

論文

「絶対価値と交換価値」研究史

— 戦後日本のリカードウ研究との関連で — *

石井 穰[†]

要旨

リカードウ「絶対価値と交換価値」は、1823年8月から9月はじめ、その死去の直前に執筆された遺稿である。この遺稿は1950年代の『リカードウ全集』出版により公表され、以後国内外において、リカードウ価値論の最後の展開を探るべく、研究が行われてきた。この遺稿は、『経済学および課税の原理』第3版で明示的に展開された、不変の価値尺度論の延長上にある。だがその内容は、絶対価値の標準を労働に求める立場を明確にしている一方で、平均利潤率をもとに、ある時点の価値を還元的に求める考察もまた見られる。このことは、マルクスの価値実体への接近ともとれるし、リカードウ価値論の出発点が生産価格次元であったことを示すとも解釈しうる。本稿では戦後日本における「絶対価値と交換価値」研究史を繙き、時代とともにその評価がいかに変化してきたか検討する。またそこから逆照射的に、戦後日本のリカードウ研究の変遷についても寸評を行う。

1. はじめに

今年（2023年）は、デヴィッド・リカードウ（David Ricardo 1772-1823）の没後200年にあたる。経済学の歴史上の重要な人物については、その業績をしのんで、生没年から50年、100年などきりのよい年を祝うことがある。例えば今年にはアダム・スミス（1723-1790）誕生から300年でもある。スミス生誕300周年ということで、関連したカンファレンスや研究会が、各国の大学や学会で開催されている¹⁾。リカードウについては没後ということで、スミスほどで

[†] 関東学院大学経済学部教授

* 本稿は、経済理論学会第71回大会報告（東北学院大学 2023年11月5日）をもとに作成された。コメントを寄せてくださった方々には改めて感謝申し上げます。なお本稿における問題の責は、すべて筆者にあることは言うまでもない。

1) 例えば、国際アダム・スミス学会（International Adam Smith Society）では、アダム・スミス生誕300年を祝う会議（Smith, Ferguson, and Witherspoon at 300）を、2023年の7月18日から21日まで、セント・アンドリュース大学にて開催している。またグラスゴウ大学では Adam Smith 300-

はないが、記念の研究会や学会の催しが行われている²⁾。

リカードウの著作として一般に広く知られるのは『経済学および課税の原理』(以下『原理』と略記)のみだが、リカードウが経済学の歴史にその名を止めているのは、マルクスおよびスラッファの影響が大きい。マルクスはリカードウをイギリス古典派経済学のなかでも高く評価しており、その価値論については、当時の「最良な分析」³⁾であったと評している。スミスは投下労働量から出発しつつ、支配労働量へと軸足を移していったのに対して、リカードウは前者の価値規定を固持し、マルクスの価値理論の重要な基礎となったと理解されてきた。またスラッファは、リカードウ経済学をもとに『商品による商品の生産』(1960年)を執筆し、新リカードウ学派の出発点となったとされている。また『リカードウ全集』⁴⁾の編集・出版により、戦後リカードウ研究を資料的に支えたことも特筆に値する。

ところで、マルクスはその存在を知らなかったけれども、スラッファにより明らかにされた資料は、書簡や未公表の論文をはじめ、数多く存在する。戦後日本のリカードウ研究はマルクスを基礎に始まり、このような資料の存在によって、そのアプローチが変わってきたと言える。 「絶対価値と交換価値」もそのような資料の一つで、リカードウ病没(1823年9月11日)の直前、1823年8月から9月はじめにかけて執筆された遺稿である。リカードウは1821年の『原理』第3版出版後も、不変の価値尺度の探究を通じて、分配関係の変化が相対価値に及ぼす影響といった問題の解決を試みており、この遺稿はその最後のものとなった。この遺稿の存在自体は、マカロックによって暗示されていた⁵⁾が長らく発見されず、1943年にその存在が初めて確認され、ようやく公表されるにいたった。

この遺稿では、労働を価値の不変の標準としつつ、資本の回収期間の相違や分配関係の変化に影響を受けることなく、諸商品の価値を尺度する方法を模索している。リカードウの考察は、平均利潤率および生産価格(自然価格)を当初より前提しており、マルクス的な労働価値論より、スラッファ的な価格体系にむしろ近いと見られる所さえある。この遺稿は当初、「絶対価値」の名称からマルクスの労働価値論により接近したものとして高く評価されたが、その後の扱いは大きく変わってきた。このような評価の移り変わりは、戦後日本のリカードウ研究の変

Year Anniversary (7月5日~10日)、シドニー大学では、Adam Smith Tercentenary (11月16日)と題した催しが開催されている。日本でも『思想』(2023年11月号)で「アダム・スミス—生誕300年」と題した特集が組まれた。

2) 日本の経済学史学会では2023年の大会(5月20~21日)において「学会特別企画:デイヴィッド・リカードウと経済学史の誕生:リカードウ没後200年記念」を実施したほか、「リカードウ研究の現段階—2000年以降の新展開と今後の可能性—」セッションも設けている。

3) Marx 1962, 96/訳 107。

4) 以下『全集』と略記する、原文参照にあたっては *Works* + 巻数で表記する。

5) スラッファによれば、遺稿の存在は『リカードウ氏の生涯と著作』(*Memoir of the Life and Writings of David Ricardo*, London, 1825)において、マカロックにより示唆されていたことを指摘している (*Works* IV, 358/訳 452)。

遷を反映したものであった。そこで本稿では、「絶対価値と交換価値」についての、戦後日本の諸研究を検討し、そこから戦後日本におけるリカードウ（価値論）研究の変遷を浮き上がらせることとしたい。

以下、第2節では1950年代の研究として、ミーク（1956）および松田（1957）を取り上げ、絶対価値をマルクスの価値実体への接近として評価する流れを確認する。第3節では1960年代を中心とした研究として、桜井（1968）および千賀（1971）を検討し、この時期はマルクスとの理論的相違について考察が深められていったことを見て行く。第4節では1970～80年代の研究として羽鳥（1982）を取り上げ、緻密な検討がなされると同時に、マルクスを理論的基準とした考察の総括となっていることを指摘する。第5節では、1990年代以降の研究として竹永（2000）を取り上げ、マルクスとは異なる理論的基準によるリカードウ像の模索がなされていることを示す。最後に結語では、研究史の総括と残された課題に言及する。なお本稿で取り上げるのは、「絶対価値と交換価値」に関する諸研究の一部にすぎないことを付言しておく。

2. マルクス的な価値実体への接近（1950年代）

「絶対価値と交換価値」発見の経緯、およびその資料的な特徴については、『リカードウ全集』第4巻のスラッファ序文に詳しく説明されている。またリカードウによる考察については別稿（石井 2023）で検討したので、詳しくはそちらも参照してもらいたい。本稿は紙幅の都合上、リカードウの遺稿からの参照は最低限にとどめていることを断っておく。本節では1950年代における「絶対価値と交換価値」研究について紹介する。まずはその出発点にある、スラッファによる評価を見ておきたい。

リカードウの価値論では当初、諸商品の相対価値のみを問題としていた。すなわち諸商品の相対価値は、それぞれの生産に必要とされる労働の相対量もしくは比率によって規定されると論じていた⁶⁾。『原理』第3版まで、リカードウは絶対価値という語句に言及することはあったが、詳しく論じることはなかった。それゆえスラッファによれば、この遺稿はリカードウが絶対価値についての考え方を発展させたという点で、高く評価しうる。

「だが、この論文は重要である、なぜなら、それは、リカードウの著作のなかで前には折にふれて暗示や言及にとどまっていたにすぎない一つの着想を発展させているからである、すなわち交換価値あるいは相対価値の基礎にあってしかもこれらと対照的な実質価値あるいは絶対価値という考え方を発展させているからである」⁷⁾。

6) リカードウは『原理』の段階では、「私が読者の注意をひきたいと望んでいる研究は、諸商品の相対価値の変動の結果にかんするものであって、その絶対価値のそれにかんするものではない」(Works I, 21-22/ 訳 25) と述べていた。

7) Works I, 359/ 訳 433。

このようなスラッフアの評価を引き継ぎつつ研究を展開させたのがミーク (Meek 1956) であった⁸⁾。ミークは「絶対価値と交換価値」について、それまでのリカードウの価値概念の展開において「あたらしい興味と重要性をあたえた」として評価する。これはもちろんリカードウが、価値論の研究が対象とするのは「諸商品の相対価値における変動」であって、その「絶対価値」ではない、と述べていたことをふまえたものである。そしてミークは「絶対価値概念の形式的論拠」として、相対価値が変化するとき、一方の商品もしくは両方の商品を絶対的な基準で測り、その原因を考察する必要があることを指摘している。この基準はいかなる条件下でも変化してはならず、「1商品の『絶対』価値とは、じっさいには、『不変』の標準によって測定された商品価値」であるとミークは論じている⁹⁾。

ただリカードウにおいては、商品の価値はその生産に必要な労働量だけに左右される訳ではない。生産に用いられる固定資本および流動資本の割合や耐久性が部門ごとに異なる場合、諸商品の相対価値は賃金率の変化によっても影響をうける。この場合には「等量の労働が必要とされ、そのうえに、それを生産するに要する資本の構成と耐久性が、価値を測定される商品の生産に必要な資本のそれらとおなじであるばあいのみ、完全——すなわち、完全に不変——」¹⁰⁾な価値尺度が存在しうることをミークは取り上げている。

ただあらゆる商品に対してそのような条件を満たす商品は実際には存在しないため、リカードウは「ほかのどのものよりも、この完全な標準からの背離の度がすくない」ものを尺度として選ばざるを得なかった。たがミークによれば、賃金による相対価値の変動を「すどおり」させ、生産に必要な労働量の変化のみを示す「完全な価値尺度」¹¹⁾は、生涯にわたりリカードウの心をつよくとらえ続けたという。

リカードウは「絶対価値尺度の完全さ」を現実に見いだすことの困難を十分に自覚していた。にもかかわらず、生涯にわたりその追究をやめなかった理由は、ミークによれば2点ある。ひとつは分配問題を考えるうえでの「賃銀における変化のえいきょうを反映しない尺度の便利さ」¹²⁾である。ミークはスラッフアを引き合いに出しつつ、賃金変動したとき、諸商品の相対価値が影響を受けると、賃金と利潤の相反関係を確定させることは難しくなるという事情を述べている。

8) ミークの著作は、厳密に言えば戦後日本の研究史とは言えないかもしれない。にも関わらずここで取り上げるのは、その出版の翌年には邦訳が出ており、日本での遺稿研究の展開に大きな影響を与えたためである。

9) このパラグラフの引用はすべて Meek 1956, 111/ 訳132。以後、特に断りのない限り、同一パラグラフでの引用については同じ方針が適用される。

10) *Ibid.*, 111-2/ 訳134。

11) *Ibid.*, 112/ 訳134

12) *Ibid.*, 112/ 訳134。

ただしミークによれば、リカードは「人間労働が価値創造においてえんずるやくわり」¹³⁾を特に重視しており、このことが完全な尺度の追究を諦めなかった第2の理由であった。ミークは「絶対価値と交換価値」では、価値と自然価格とを混同するという「古典的な表現」のもとではあるが、「商品の絶対価値と、それに体化された労働量と同一視する」¹⁴⁾傾向が強まっていることを指摘している。

リカードによる「絶対価値の概念」の展開は、諸商品に体化された労働こそが、その交換価値を規制する本質的な要因であるという考えと密接に結びついていることを、ミークは繰り返し強調している。絶対価値の探究の試みは、交換価値の表現から価値の源泉（もしくは実体）を抽出するマルクスの思考に通じるものとミークは考えていた。そしてミークは、リカードがこのような考え方に到達したことを示すのが、「絶対価値と交換価値」においてであったことを強調している。リカードによる絶対価値の概念が「明瞭に意識的にのべられ、強調された」のは、遺稿を執筆した「さいごの段階においてだけ」¹⁵⁾であった。

もちろんこのことは、リカードがマルクスと同じ理論的水準に到達したことを主張するものではない。ミークによればリカードは、投下労働量の比率が諸商品の相対価値を決定すると認識した一方、諸商品の相対価値が投下労働量の比率どおりに決まらない「矛盾」については、自身では解決することができなかった。マルクスの観点からいえば、この矛盾は価値と生産価格との相違の認識をもとに、いかに後者が前者から乖離するか説明することで解決することができる。リカードがこのような認識に到達しえなかったのは、労働による価値の決定をいつの時代にもあてはまるものと考え、その歴史性を理解しようとしなかったためであったということをミークは示唆している。

このようにミークは、マルクスとの対比でのリカードの限界を強調するが、にもかかわらず、「絶対価値と交換価値」をふまえるならば、リカードはマルクスの価値論の本質的な部分を先取りしていた、と高く評価している。ミークによれば、体化された労働を価値の基礎に据えることで、「利潤は『一国の年々の労働のうちで、労働者の生活にむけられる部分のわりあい』に依存するというまったく不可欠な観念」¹⁶⁾を含めて、「マルクスの解決の本質的諸要素の大部分」にリカードは到達していたという。

リカード『全集』邦訳の出版が始まるのは1970年代であったが、日本でも1950年代から英語版を用いた研究は始まっていた。『全集』およびミーク（1956）をうけて、「絶対価値と交換価値」の研究の先鞭をつけたのは、松田（1957）であった¹⁷⁾。そこで、以下同論文の内容を検

13) *Ibid.*, 112/ 訳 134。

14) *Ibid.*, 112/ 訳 135。

15) *Ibid.*, 117/ 訳 141。

16) *Ibid.*, 120/ 訳 145。『』内は *Works I*, 49, 訳語は訳者である水田・宮本による。

17) 松田（1957）は松田（1959）に再掲されている。以下、本稿で参照するにあたっては後者を用いる。

討することにした。同遺稿の内容を検討する前に、まずリカードにおける「絶対価値」概念について考察されているので、その点から確認することにした。

松田は、リカードが「絶対価値」の問題を考慮するようになったのは、1821年以降のことであるとしている。その根拠として『原理』第3版第1章において、価値修正論を取り扱った第4節、第5節が全面的に書き改められたほか、第6節で「不変の価値尺度について」が追加されたことを指摘している。また『原理』第20章における「増補部分のうちに、絶対価値のかなり明確な規程がみいだされる」ことも強調している¹⁸⁾。

『原理』第20章では、ある商品の価値が貨幣で表現される場合、測られるべき商品の価値と貨幣の価値とは、共通な尺度に還元されていなければならないこと、そしていずれも労働の生産物である以上、労働こそがこの共通の尺度である、ということが述べられている¹⁹⁾。同じく『原理』第3版刊行の2ヶ月後（1821年7月）、およびその「さらに1ヶ月後」に書かれたトラワ宛の手紙では、リカードは、諸商品の交換価値を規制する要因として、「積極的価値」(positive value) および「真実価値」(real value) を挙げていた²⁰⁾。

以上の考察から松田は、リカードにおける「絶対価値」とは、交換価値の変動を背後で規制する本質と考えられるものであり、商品に対象化された労働量に還元される、と結論づけている。「リカードにおける絶対価値の意義はほぼあきらかであろう。彼によれば、商品の絶対価値はそれの交換価値を規制するのであり、しかもそれは商品に対象化された労働量に還元されるのである」²¹⁾としている。

それと同時に松田は、リカードは交換価値を規制する要因を、ただ労働量に還元したにすぎず、その質（マルクスのいう抽象的人間労働で、全面的な商品流通を前提に導出される）には踏み込むことはできなかったことも指摘している。すなわち「絶対価値は交換価値の本質としての価値にほかならないが、リカードにおいては価値を形成する労働の質は顧慮されず、ただその量だけが問題にされている」²²⁾として、非歴史性を批判している。

リカードの「絶対価値」概念には上記のような限界があることを指摘しつつも、松田は「絶対価値と交換価値」について、「労働量による価値規程」を明確にしたものであり、「リカードの絶対価値概念の最終的な発展形態をしめす」ものとして評価している。このような立場は、リカードの遺稿の意義は「ほかならぬ絶対価値概念の発展、すなわち、商品の価値がその商品の生産に必要な労働量によって規程されるという思想それ自体を、いっそう明確にし、十分

18) 松田 1959, 194。

19) *Works I*, 284/ 訳 328。

20) 1821年7月4日付 リカードからトラワ宛 *Works*, IX, 1-2/ 訳 1-2, および1821年10月22日付 リカードからトラワ宛 *Works* IX, 38/ 訳 40。

21) 松田 1959, 195。

22) 同上。

に基礎づけたこと」²³⁾にあると指摘している点からも、確認することができるという。

松田による「絶対価値と交換価値」の考察は、マルクス『剰余価値学説史』を下敷きにしており、マルクスの観点からの限界もまた指摘されている。リカードゥは抽象的人間労働という概念に到達しておらず、「価値の実体を的確に把握しえなかった」ことに加え、「平均利潤率は自明のことがらとして前提されており、価値と生産価格とは同一視」²⁴⁾している点も取り上げている。さらに固定資本と流動資本の比率および耐久性という問題が、商品が市場にもたらされるのに必要な時間に解消されており、資本の有機的構成に関する認識からの「明白な理論的後退」²⁵⁾が見られるとの指摘もある。以上のような限界はあるものの、松田は「絶対価値と交換価値」について、「リカードゥは、まさに、マルクスへとつづくところの科学的経済学の大道に立っていた」²⁶⁾として評価している。

これまで本節では、『全集』第4巻での「絶対価値と交換価値に対する」スラッファ序文、ミーク（1956）、松田（1957）をもとに、1950年代における「絶対価値と交換価値」研究について考察してきた。スラッファは同遺稿について、絶対価値もしくは実質価値という考え方を発展させている点で重要であると評価していた。この遺稿では、交換価値もしくは相対価値を規定する本質として絶対価値が考えられていたこと、また絶対価値の自然的標準が労働に求められていたことから、スラッファはマルクスによる価値の実体としての労働という考え方に接近したことを評価していたとみてよいだろう。

その後の1950年代の研究は、このような認識を基礎に展開していった。ミークは、マルクスの観点からみたリカードゥの理論的な限界を指摘する一方、マルクスの考察の「本質的部分」に到達していたと考えていた。松田は価値実体としての労働の質である抽象的人間労働に、リカードゥは到達しえなかったものの、マルクスの価値論へのさらなる前進として評価していた。いずれにせよ「絶対価値と交換価値」は、マルクス価値論へのさらなる接近を果たしたものとして、高く評価されていたことがわかる。

3. マルクスとの距離の明確化（1960年代を中心に）

本節では1960年代から『全集』邦訳の出版が本格化するまでの研究として、桜井（1968）、千賀（1971）²⁷⁾を取り上げる。いずれの研究も、1950年代の研究とは異なり、マルクスとの相

23) 同上、210。

24) 同上、201。

25) 同上、199。

26) 同上、225。

27) 千賀（1971）は厳密に言えば、1960年代の研究ではない。とはいえ『全集』邦訳の出版が始まる前の研究ということで、このように分類した。

異のうちにリカードウ独自のアプローチを見い出そうとする点に特徴が見られる。桜井はまず、リカードウの「絶対価値と交換価値」に対する初期の評価について、松田（1959）、スラッフア序文、そしてミークを引き合いに出している。そしてリカードウの「絶対価値」が、マルクスの価値の実体（「体化された労働」）に通じる概念として取り上げられたことに言及する²⁸⁾。

桜井は同遺稿について、リカードウ自身は満足のものと考えていなかったが、『全集』での公表後は、その先駆性が評価されるにいたったという。この点については、松田の記述を引用しつつ、「今日ではむしろ、リカードの絶対価値について『原理』よりもさらにたちいてあきらかにした」とされており、『この論文こそ、リカードの絶対価値概念の最終的な発展形態をしめすもの』として、たかい評価が与えられている²⁹⁾としている。

次にスラッフアに言及し、「絶対価値と交換価値」においては「交換価値または相対価値の基礎に横たわり、それと対照された真実価値あるいは絶対価値の観念」³⁰⁾について、それまで暗示されていたに過ぎないものが、ひとつの見解として発展させられていると考えていたことが紹介されている。さらにミーク³¹⁾については、リカードウの絶対価値概念は、マルクスの「体化された労働」（価値の実体）の先駆となったこと、そしてマルクスが「絶対価値と交換価値」の存在をもし知っていたとしたら高く評価したに違いないことが紹介されている。

ミークにおいては「マルクスの解決の本質的諸要素の大部分」は「リカードが死ぬころにはかれの著作にあらわれるばかりになっていた」というように、剰余価値の概念も含めて、リカードウはマルクスの見解にかなり近づいていたと考えられている。桜井はこのように1950年代の研究動向に言及したうえで、リカードウは労働と労働力の区別が明確ではなく、マルクスの剰余価値概念に到達していたとはいえないと反論している。

この点を論じるために桜井は、リカードウが1年間の労働の生産物は、1日の労働の生産物を単純に365倍したものではないと考えていたことを取り上げている。その理由としてリカードウは、前貸しに対する利潤も生産物の価値に加わると指摘していたことを取り上げていた。ここから桜井は、リカードウは「利潤をたんなる付加」とみなしていたこと、「それはリカー

28) この他に、1960年代の研究として玉野井（1968）がある（五野井 1977に再掲）。玉野井（1968）は、S. バイリーやマルクスの貨幣に関する考察によって、価値表現は相対的たらざるをえないとされたため、リカードウの不変の価値尺度の意義は失われたとされることに対して、必ずしもそうではないと反論する。そしてリカードウの遺稿が投げかける問題を整理している。不変の価値尺度論を考えると、リカードウが価値と生産価格を混同していたと非難するのはたやすいが、そこでは価値を生産価格から抽象するという、転形問題にも関連する重大な問題提起がなされているという。不変の価値尺度論は資本価値を正しく計測し、賃金と利潤との間の巨視的な分配関係を考察するために不可欠であったとの考察がなされている。その他、1960年代の研究としては、遺稿をふまえつつ、内在的尺度と外的尺度との関連からリカードウの不変の価値尺度論を考察した高島（1961）がある。

29) 桜井 1968, 15, 『』内は松田 1959, 196。

30) *Works* IV, 359, 訳出は松田による。

31) Meek 1956, 117/ 訳 141。

ドの労働価値説の理解の不徹底を物語る」³²⁾ということを指摘している。

リカードウにおいては「労働力」と「労働」の区別が明確でなく、剰余価値の源泉もまた不明確でありそのことが絶対価値についてのリカードウの考察を不明瞭にしていたことが論じられている。桜井によればリカードウは、価値修正について論じた際、価値の生産価格への転化という問題と、資本構成の相違に応じて、賃金の変化が諸商品の相対価格を変化させるという問題を混同していた。リカードウは利潤の付加を当然のものと考えており、剰余価値の源泉を明確にしえなかったことがその原因にあるという。

リカードウ自身、トラワによって労働により生産される価値と「労働」を再生産するための価値について問われながらも³³⁾、その問いに答えることは結局なかった。桜井は、リカードウが「絶対価値」という概念を提示したことに一定の意義を認めつつも、労働力と労働との区別を明確にすることができなかった以上、マルクスの観点からみて「絶対価値と交換価値」は『原理』から何らの進展もなかったと結論づけている³⁴⁾。

桜井によれば、リカードウは価値修正の問題を、事実上、二つの側面から考察していた。第一の側面は、等量の労働が投下されているにもかかわらず、相対価値に変動が生じるというものである。マルクスのいえば、生産部門間の投下資本額および剰余価値率は一定で、資本構成が異なる場合、価値通りに考えれば資本構成が低い部門の生産物価値および利潤率が高くなる。資本回収の期間で考えれば、回収期間が短い部門の生産物の利潤率が上昇する。これは価値通りの価格と平均利潤率を前提とした生産価格という問題に対応している。

第二の側面は、賃金の騰貴は資本構成の異なる生産部門の生産物の相対価値に、異なる影響を与えるというものである。賃金が騰貴したとき、資本構成の低い部門の生産物、もしくは資本の回収期間が短い部門の生産物の相対価値が上昇する。リカードウは『原理』の価値修正論では、固定資本と流動資本の割合、もしくはそれらの耐久性が異なる場合、賃金の変化は諸商品の相対価値に異なる影響を与えると論じており、もっぱらこの側面のみが取り上げられた。だがリカードウは第一の側面と第二の側面との「区別をまったく自覚しなかった」³⁵⁾という。

ところで桜井は、リカードウの固定資本と流動資本についての定義は、曖昧であり、「最終的に時間の問題に解消され」るものであったとしている。このように時間の問題に還元される際、重要な役割を果たしたのは「流動資本の耐久性」という考え方であった。剰余労働という形で剰余価値の基礎を生産過程に求めることができないリカードウにおいては、部門間の「資本の効率性」（投下資本に対する剰余価値もしくは利潤の大きさ）の相違を説明しうるのは、資本の回転期間以外にはなかった。そして部門間の収益性の相違を、回転期間の相違（生産条

32) 桜井 1968, 26。

33) *Works IX*, 371/ 訳 412。

34) 桜井 1968, 27。

35) 同上, 19。

件の相違)に結びつけようとする考え方は、「リカードの価値論の修正を、労賃騰落と無関係に、価値の生産価格への転化の問題に近づけた」³⁶⁾として、その方法の独自性を指摘している。

桜井は『原理』第2版では、価値修正の要因として「流動資本の耐久性」が加えられたことに言及したあと、この論点は「価値修正論にとってかなり決定的な意義をもつもののように考えられる」ことも指摘している。上記のようにリカードにとっては、「投下資本と利潤率との関係」は「流動資本の回転期間」をつうじてはじめて提起しうるものであり、「価値と生産価格の問題を考える糸口」³⁷⁾になったという。

以上の考察をもとに桜井は、リカードが固定資本および流動資本という枠組みを後背に退かせ、分析視角を生産期間(時間)に一元化したことは、労働価値説からの後退として単純に片付けることはできないと論じている。上記のように、これによってむしろ、リカードは価値と生産価格の問題により近づいたとされている。

それでは次に、千賀(1971)の検討に移りたい。千賀によれば、リカードが「絶対価値と交換価値」において、不変の価値尺度を追い求めた理由は、投下労働量を直接表示することができる価値尺度とは何か考察するためであった。だがリカードが直面したのは、交換価値は労働量を正確に表示するとは限らないこと、価値そのものも投下労働量のみによって決まるわけではないということであった³⁸⁾。

リカードの価値論は、スミスやマルサスの構成価値説を批判することをひとつの目的としており、不変の価値尺度論でも、賃金と生産物価格との連動が忍び込んでくる³⁹⁾。リカードがこのような連動論を否定しなければならなかった理由は、その批判の論理のうちに見ることができる。リカードの地代論(『原理』第2章)においては、利潤率は与えられていたのに対して、利潤論(『原理』第6章)においては、賃金の変動とは逆に変動することが論じられている。すなわち地代論では、利潤は競争によって平均利潤率に調整されると論じられているのに対して、利潤論では、賃金の変動に応じて利潤も変動すると論じられている⁴⁰⁾。

そのうえで千賀は利潤論での想定は、最劣等地の農業資本家(と限界的な条件で生産する製造業資本家)のみが想定され、地代を排除しているのに対して、地代論では差額地代が論じられているという。利潤論での考察は、スミスらの構成価値説への批判の論拠となるものだが、同時に社会的総生産物は総収入に分解されるという把握も含んでいる。それに対して、地代論での想定は、個別的な生産物の価格は賃金と平均利潤により決まることが論じられており、同

36) 同上, 23。

37) 同上, 21。

38) 千賀 1971, 87。

39) 同上, 87-88。

40) 同上, 89-90。

時に市場価格の自然価格への収斂が想定されている⁴¹⁾。

千賀によれば、リカードウは社会的総生産物については、投下労働価値説をもとに考察したが、個別の生産物については、平均利潤を前提とした自然価格＝構成価値説を基礎としていたという。「リカードウの投下労働価値説がすぐれて社会的総生産物のみ適用されうること、これに対して個別生産物の価値＝価格については、自然価格という価値構成論がとられていることをみた」⁴²⁾。そしてリカードウは、不変の価値尺度は、何らかの個別の商品でなければならないが、その価値が平均利潤率を含む自然価格であると考えていたことから、リカードウの新たな困難が生み出されるという。

リカードウは不変の価値尺度を見いだす際の困難を、市場にもたらされるまでの期間がさまざまという意味で、諸商品の生産条件が異なる点に見いだしていた⁴³⁾。リカードウは、諸商品の生産条件が同一であれば、賃金騰落による相対価値の変動は起こらず、生産につねに同一量の労働を必要とする商品は完全な尺度たりうると考えた。千賀によれば、投下労働量による価値規定が貫徹されるのは、諸商品の生産条件が同一であり、どの個別の商品も社会的平均的な生産条件のもとで生産されると想定される場合であるという。すなわち「すべての商品の生産条件が同じとは、社会的総生産物にのみあてはまる投下労働量による価値規定の貫徹する限り——この場合、一個別商品は社会的平均であるから純粋に投下労働量に規定される——ということの別様の表現だったのである」⁴⁴⁾と論じられている。

だが諸商品の生産条件が全く同一ということはありません。個別な生産条件が異なり、商品価格が平均利潤を前提とした自然価格に規定される点に、新たな困難が発生する。リカードウの表現では、前払いを必要とし、かつその生産期間が長い商品ほど、賃金が騰貴した場合、生産条件に直接的な変更がなくても、その相対価値は下落する。価値尺度に選ばれる商品に応じて、賃金騰落とともに、諸商品の相対価値は異なる形で変動する。千賀はここに不変の価値尺度論における最大の「難問」⁴⁵⁾が存在するという。

リカードウは不変の価値尺度を見つける際の困難のひとつとして、生産に必要な労働量が変わらない商品は存在しないことを挙げていた。それに対して、ここで千賀が取り上げている困難は、価値と自然価格（＝生産価格）との乖離とされている。すなわち「自然価格＝生産価格を、相変らず投下労働量に規定されていると考えること、即ち価値と自然価格とを一致させようとするところから来る困難」⁴⁶⁾であると説明されている。

41) 同上、91。

42) 同上。

43) 同上、93-4。

44) 同上、94-5。

45) 同上、96。

46) 同上。

リカードウが、生産条件の相違を「前払いが行われる時間」の相違として論じている限りでは、固定資本の割合や耐久性の相違もまたこの「時間」に「還元」されている。固定資本と流動資本の割合の相違も、固定資本の耐久性の相違も「前払いの期間の相違」として説明される。千賀によればこの限りでは「絶対価値と交換価値」は『原理』の考察と内容的には同じであるという。そして前払いを含む投下労働量は同一であるにもかかわらず、生産物が市場にもたらされるまでの期間の相違により、諸商品の価値が異なるということが、リカードウにとって最後の疑問として残ったことが指摘されている。

リカードウは1823年8月21日のマクロックへの手紙⁴⁷⁾において、平均利潤率を前提とすれば、2シリングの檜の苗木は最終的に100ポンドに相当することに当惑していた⁴⁸⁾。千賀によればリカードウは価値と自然価格との相違には到達していたが、同時に平均利潤を自明の前提として認めていたため、自然価格（生産価格）を価値とみなしてしまった。それでもリカードウは、労働価値論を放棄することはできなかったため、不変の価値尺度を見いだせないことを認めつつも、その歩みを止めることはなかったという。千賀はリカードウはたとえ不完全であっても、その他の商品と比べてより優れていると思われる尺度を選別しようと試み、最終的に前払いを必要とし1年で生産される商品に着目したと論じている⁴⁹⁾。

本節ではこれまで、1960年代を中心とした研究として、桜井（1968）、千賀（1971）を検討してきた。前者においては、絶対価値をマルクスの価値実体への接近として評価するそれまでの研究動向に異議を呈し、リカードウは労働力と労働との区別が曖昧であるなど、むしろマルクスとの「距離」を明確にする試みがなされていた。リカードウは剰余価値の源泉を明確にしえなかったため、部門間の収益性の相違を、回転期間の相違に求めるより外になかったという。ただし桜井は、リカードウが流動資本の回転期間に着目したことは、価値と生産価格の問題へのリカードウなりの接近を意味していたと評価していた。とはいえ、リカードウは価値と生産価格の問題と、賃金の変動が相対価値に及ぼす影響という問題とを、全く区別していなかったということも、論じられていた。

千賀論文では、リカードウは価値と価格、価値と自然価格と背離に気づきつつも、それらを一致させうるものとして、不変の価値尺度を追い求めていたことが強調された。ここでは、マルクスとリカードウの相違を明確にしたうえで、リカードウ自身の論理に内在しようとする傾向が、より強く打ち出されている。リカードウは社会的総生産物においては、投下労働価値説が成り立つが、生産条件が異なる個別の生産物は、平均利潤を前提とした自然価格が成り立つと考えていたという。リカードウは、マルクスの総計一致命題と価値の生産価格への転化という問題を、たとえ明確に意識していなかったとしても、気づいていたという。だがそれでも、

47) *Works IX*, 358-9 / 訳 398-9。

48) 千賀 1971, 97-8。

49) 同上, 99-100。

価値の次元から自然価格を説明する手段として不変の価値尺度を追い求めた点が、リカードウの特徴として論じられている。

4. マルクスとの「距離」の総決算（1970～80年代）

スラッフアによるリカードウ『全集』刊行によって、リカードウ研究は盛り上がりを見せたが、日本でその影響が強く表れたのは、邦訳の刊行が始まった1970年代以降であった。リカードウの「絶対価値と交換価値」は『全集』で初めて公刊されたこともあり、日本では1970年代以降に、研究がさらに進展をみせている⁵⁰⁾。1970年代以降、日本のリカードウ研究を精力的に展開した学説史家は多くおり、そのひとりに羽鳥卓也がいる。羽鳥は1980年に、上記遺稿についての詳細な検討を行っている。そこで本節では1970年代から80年代にかけての研究として、羽鳥（1980）の検討を進めて行くこととしたい⁵¹⁾。

リカードウ「絶対価値と交換価値」は、2組の草稿と2片の覚え書きからなっている。羽鳥は草稿のうち最初のを、準備作業のための「第一草稿」と位置づけ、もう一方は、叙述が理路整然としており、訂正なしに同形の紙片に記述されていることから、改訂稿もしくは「第二草稿」としている⁵²⁾。羽鳥はスラッフアにしたがい、第一草稿は、8月下旬までに書き上げられたと推測している。同じく第二草稿は、8月末にリカードウが受け取った手紙の内容が見られることから、8月末に書かれたと推測されるという。

この遺稿の研究では、清書段階にあると見られる「第二草稿」の検討がより重要であるように見えるが、同草稿は未完ゆえに「第一草稿」の論点の一部が欠落している。羽鳥によれば、これまでの研究の多くは、第二草稿に言及してきたけれども、第一草稿の後半部分を含んでい

50) 水田（1985）によれば、戦後日本のリカードウ研究は1960年代末までと、1970年代以降とに分けることができる。前者の時期には恐慌論や機械論など資本蓄積論が重視されたのに対して、後者の時期には初期リカードウ研究に加え、価値論と分配論の関係などリカードウ経済学の理論構造に関する研究が進んだという。また福田（2019）は、1970年代以降の日本のリカードウ研究に対する「非主流派の貢献」として、菱山泉、森嶋通夫に言及している。このような主流および非主流の区分は、真実（2000）が「羽鳥卓也と中村広治のコンビ」を「リカードウ研究の主軸」と位置づけたことを踏まえたものであろう。

51) 羽鳥は1982年にリカードウの価値と分配の理論に関する書籍を公刊しており、そこに羽鳥（1980）も再掲されている。本稿では以下、羽鳥（1982）から参照を行う。なお1970年代から80年代の研究としては、この他に平林（1978）、小黒（1980）、千賀（1984）これは後に千賀（1989）に再掲、を挙げることができる。平林（1978）はマルクスを理論的基準に、スミスより引き継いだ本源的貨幣としての労働という認識がもたらした、リカードウの理論的な限界について、遺稿にも言及しながら考察している。ちなみにこの論文は平林（1991）に再掲されている。小黒（1980）は平林（1978）の視点もふまえつつ、リカードウの絶対価値探究の試みは、投下労働価値説が妥当する範囲を確定しようとするものであったと論じている。

52) 羽鳥 1982, 394-5。

ないことから、第一草稿のみに見られる論点をあわせて検討する必要があるという（羽鳥1982, 395）。そこで羽鳥は、まず第二草稿の内容を整理し、次に第一草稿後半部分を検討し、その特徴と意義とを考察する形をとっている。

本節でも、羽鳥にしたがい、まずは「第二草稿」についての考察を確認する。リカードウはまず、それ自身の価値が増減しない商品があれば、完全な価値の尺度となり、諸商品の絶対価値の変動も正確に測定することが可能になると主張している。だがそれ自身の価値がつねに不変な商品というものには存在しない。また仮にそのような商品が存在しても「完全な尺度」を入手しうるとは限らないとリカードウは論じたという⁵³⁾。

というのは、諸商品の生産に投下された資本の回収期間は異なっており、リカードウはどの商品も、異なる生産期間をもつ商品に対しては、完全な価値尺度たりえないことを論じているためである。生産期間が異なる商品は、市場で販売されるまでの期間に応じて前払いに対する利潤が加わるために、生産に投下された相対的労働量に正確に比例しなくなる。リカードウが生産期間の相違をもとに投下労働量による価値規定の修正を論じる場合、価値と、平均利潤により規定される自然価格との乖離を考えていた、ということ羽鳥は指摘している⁵⁴⁾。

さらにリカードウは、投下労働量による価値規定の第二の修正として、諸部門で資本の回収期間に差がある場合、利潤率（および賃金）の変動によっても、相対価値は影響を受けると論じており、羽鳥もこのことを取り上げている。『原理』第3版では、上記の2つ価値修正のうち、第一のそれが前面に出ることはなかった。だが遺稿では明確に論じ分けられており、両者の相違をより明確に認識していることを羽鳥は論じている。

羽鳥によれば、リカードウはさらに、利潤率の変動が諸商品の相対価値を変動させるとき、どの商品を尺度にするかで、相対価値の変動は異なる形で現れることを論じている⁵⁵⁾。そしてリカードウは資本の回収期間の相違による相対価値の変動は、労働の需要と供給の関係、必需品生産における困難の度合いが変わることによっても生じるという。すなわち短期間で回収される場合、前払いは小さく生産物価値に占める利潤の割合は相対的に高い。逆に回収に長期を要する場合は、前払いも大きく、生産物価値に占める利潤の割合も高くなるという⁵⁶⁾。

このように羽鳥は、諸商品は実際には様々な条件のもとで生産されているため、リカードウは絶対価値を測定することのできる完全な尺度の発見は困難と考えていたと説明している。ただそれでもリカードウは、相対価値の変動が生じたとき、生産条件の変化によるのか、利潤率の変動によるのか、明らかにする方法を見いだすことを諦めなかった。とはいえ「完全な尺度」を見いだすことは不可能であることから、リカードウはそれに近似したものを、どのように選

53) 同上, 397。

54) 同上, 378-9。

55) 同上, 400。

56) 同上, 401-2。

ぶべきかを論じるようになったという⁵⁷⁾。

リカードは大多数の商品と生産条件が近いものを選ぶべきだとし、労働のみにより生産される商品と、前払いを必要とし生産期間が長期にわたる商品の「中位」の生産条件に着目した。労働のみにより生産される商品は例外的であり、大多数の商品は資本と労働とを用いて生産されるとした上で、リカードは、消費財の中でも特に重要な穀物やその他農産物の生産期間をもとに、回収に1年を要する財貨から尺度を選ぶべきであると論じていた⁵⁸⁾。そのうえで生産に1年間を要する商品は、前払いを必要とせず労働のみにより生産される商品と、前払いを必要とし生産期間が長期にわたる商品のちょうど「中位」とリカードが考えていたことも取り上げられている。リカードはこの「中位」の商品を尺度に選ぶことで、社会全体では相対価値の変動が互いに相殺しあうことから、賃金の変動による相対価値の変動を最小にしようと考えていたという。

羽鳥は第二草稿の検討を終えるにあたり、『原理』初版から遺稿まで、リカードの価値尺度論がどのように変更されてきたのか、まとめている。羽鳥によれば第二草稿で、穀物のように「1年間の素手の労働のみの所産」に着目する点は『原理』初版と、「中位」の生産条件を強調する点は第3版と整合的であるように見える。だが『原理』初版では、貨幣商品以外は多かれ少なかれ固定資本を用いて生産される（貨幣のみ不補助労働により生産される）と想定されていたため、「中位」ではなく「極端」な生産条件をもつものとされていた。それに対して遺稿では「全商品が素手の労働のみで生産されると仮定し、ただその労働を雇用する資本の回収期間には1日から100年に至る」ということが想定されていたという⁵⁹⁾。

また『原理』第3版では確かに「中位」の条件が選ばれたが、それは固定資本と流動資本の割合、またその耐久性が、あらゆる産業のちょうど中間にあるという意味であった。それに対して遺稿では「全商品の生産に少しも固定資本が使用されないと仮定」しており、「流動資本の回転期間についての経済全体での『中位』」⁶⁰⁾を意味していた、という相違があることを羽鳥は指摘している。

ところで、リカードが固定資本の問題を捨象した理由は、固定資本および流動資本の比率、固定資本の耐久性の相違は、流動資本の回転期間に「還算」できると考えたためと羽鳥は論じている。その理由として、1820年5月2日付けのマカロックへの手紙が挙げられている。そこでは固定資本の問題は「市場にもち出されるまでに経過しなければならぬ相対的な時間」⁶¹⁾の問題に帰着すると述べられている。

57) 同上, 402-3。

58) 同上, 403-4。

59) 同上, 405-6。

60) 同上, 406。

61) *Works* VIII, 180/ 訳 203。

次に付言すべき点は、第二草稿が未完の作品であるために、そこで論じられていた内容が、リカードウ本来の意図の一部分しか捉えていない可能性であるという。リカードウは投下労働量による価値規定の「修正」として、資本の回収期間の相違が相対価値に及ぼす影響、賃金の騰落と利潤率の変動がもたらす影響を挙げていた。そのうえで第二草稿では、「第二の見地」すなわち、生産条件が異なるもとで、賃金率および利潤率の変化が相対価値に及ぼす影響をもっぱら考察している。そして第二草稿は、ここまで検討したところで途切れている。

スラッフアは『原理』第3版でも遺稿でも、リカードウは生産条件の相違に応じて、賃金の上昇が諸商品の相対価値に及ぼす影響に関心を集中させていたと論じた。スラッフアの考察は、確かに第二草稿のみを考えれば正しいが、第二草稿は第一草稿の後半部分を欠落させており、後者の検討をふまえ総合的な判断を行うことが望ましい、と羽鳥は論じている⁶²⁾。そこで次に第一草稿の後半部分に関する羽鳥の考察を検討する。

ところで第一草稿では、数字例による考察が度々出てくる。これらは、最初の数字例の設定をもとに考察されていることから、第一草稿の後半部分に関する考察の前に、数字例の最初の設定について確認しておくことにしたい。羽鳥にしたがって、その要点のみ述べれば、次のようになる。まずリカードウは1年目に100ポンドを労働者に支払い、2年目に同じく100ポンドを支払う場合（羽鳥にしたがって [B]）と、1年間で200ポンドを支払う場合（同じく [A]）とで、生産物価値が異なるという問題に直面していた。

いずれの場合も利潤率を10パーセントとすると前者では、1年目に支払われた100ポンドは、110ポンドで回収され、2年目には110+100ポンドが支払われる（生産物の総価値は231ポンド⁶³⁾）。だが後者は1年ですべて回収されその総額は220ポンドとなる。またブドウ酒のように、1年目に200ポンドを賃金として支払い、さらに1年貯蔵して出荷される商品の場合（羽鳥にしたがって [C] とする）には、生産物の総価値は242ポンドになるとリカードウは論じている⁶⁴⁾。リカードウはこのように、いずれも同一量の労働の所産であるにもかかわらず、賃金の回収期間が異なるために、生産物価値が相互に異なることを数字例で示している⁶⁵⁾。

羽鳥によれば第一草稿の後半部分の中心は第12命題⁶⁶⁾で、上記の数字例をもとに、利潤率が低下した場合、3種類の商品の相対価値は、さらに変動することに注意が喚起されている。いま利潤率が10パーセントから5パーセントに低下したとする。そして [A] が価値尺度であり、

62) 羽鳥 1982, 407-8。

63) 2年目には、110ポンド、100ポンドそれぞれが、10パーセントの利潤で運用されるため生産物価値は210ポンド+21ポンドの利潤となり、231ポンドとなる。

64) 1年目は200ポンドに20ポンドの利潤が加わり220ポンドとなる。2年目は、220ポンドの投下資本に対して、22ポンドの利潤が加わるため、242ポンドとなる。

65) 同上, 410。

66) *Works* IV, 384-6 / 訳 460-1。ここでリカードウは絶対価値についての自らの考察を12の命題に分けて要約している。

利潤率の変動に影響を受けないとすれば、その価値は220ポンドのままであるという。

利潤率5パーセントのもとで、[A]の生産にあたって賃金に支払われた資本の価値を逆算すると、およそ209.5ポンドになる。投下資本は全体で209.5ポンド（[B]の場合は1年で104.75ポンド）、利潤率5パーセントのもとでは、[B]の生産物価値はおよそ225.5ポンド、[C]のそれはおよそ231ポンドになる⁶⁷⁾。いま諸商品の相対価値を比較すると、利潤率の低下により[B]は[A]に対して2.38パーセント、[C]は[A]に対して4.54パーセント下落したことになる⁶⁸⁾とリカードウは論じている。

リカードウが商品[A]を尺度として選んだのは、生産に用いられる資本の回収に1年を要する商品は、尺度として最も適していると考えていたことによる。だがリカードウによれば、尺度として最も適していると考えられる商品であっても、分配の変動の影響を受けるため、完全な尺度にはなり得ない。だが羽鳥によれば、リカードウはここで「完全な尺度」への考察をやめた訳ではなく、諸商品の価値を1年に1度ずつ評価するならば、投下労働量に等しくなるよう価値を表すことができると論じている⁶⁹⁾。

そして羽鳥は、上記の方法で考えれば、利潤率がどう変わろうとも200ポンドで1年間雇用された労働は、100ポンドで1年間雇用された労働の2倍の価値をもつことが示されると論じている⁷⁰⁾。ブドウ酒の場合は、利潤率10パーセントとすれば、1年目の生産物価値は220ポンド、その価値を貯蔵という形で1年間支出するとすれば、242ポンドになることが説明できる。かくしてリカードウは、回収期間の異なる資本が使用される場合でも、資本の回収に1年を要する商品を尺度に選び、1年に1度ずつ評価すれば、価値を正確に測定できるという考えに行き着いたという⁷¹⁾。

以上のようにリカードウは、価値尺度と同じ回収期間の資本で生産される商品は、その価値は投下労働量で評価しうるが、そうでない商品は投下労働量で評価しえないと考えていた⁷²⁾。それゆえ、回収期間が1年をこえる資本で生産される商品の価値は、回収に1年を要する資本で生産された商品で1年に1度ずつ評価される必要がある。この点についてリカードウは、回収に2年を要する資本で生産される商品の価値は、1年目の生産物が雇用しうるであろう労働が、2年目に生み出すであろう価値に等しいと説明している⁷³⁾。

回収に3年以上を要する資本で生産される商品についても、年ごとにその生産物の価値が雇

67) 計算の要領は10パーセントの場合と同じで、[B]については $(104.75 \times 1.05^2) + (104.75 \times 1.05)$ 、[C]については 209.5×1.05^2 によって求めることができる。

68) 羽鳥 1982, 410-11。

69) 同上, 411-12。

70) 同上, 412-13。

71) 同上, 413。

72) 同上, 413-14。

73) 同上, 414-15。

用するであろう労働が生み出す価値を計算することで、その価値を測定しようという。平均利潤を考えた場合、回収に多年度を要する資本で生産される商品の価値が投下労働量と乖離すると論じたことは、価値と自然価格との乖離を認識したことに等しい。ただしリカードウは、価値と自然価格との乖離を事実上認識したに過ぎず、マルクスのように両者の範疇的区別に到達した訳ではないということも、羽鳥は指摘している⁷⁴⁾。

このように、回収に多年を要する資本で生産される商品の価値が投下労働量に比例しないと認めたことは、羽鳥によれば客観的に見て「かれ自身の労働価値論の自己破産の告白」⁷⁵⁾であった。だがリカードウ自身は、商品の自然価格はその生産に投下された労働量に比例するという命題に固執し続け、そのために不変の価値尺度の追究を最後までやめなかった。そこで回収に多年を要する資本で生産される商品については、1年ごとにその価値を評価し、累積された利潤を当初の労働量に還元する方法を提唱したという。

本節では1970年代以降の研究として⁷⁶⁾羽鳥の見解を取り上げてきた。羽鳥によれば、従来の研究は「第二草稿」を中心に検討を行ってきた。リカードウは絶対価値の標準となる商品は見だし得ないと考えた一方、生産条件（生産期間）が異なる諸商品の相対価値が、利潤率および賃金の変動により変化したとき、その影響をできるだけ小さくするような、中位の生産条件（生産期間が1年）を価値の標準とするのがよい、と論じていた。これは第二草稿のみを見れば正しいが、第一草稿を検討するならば、リカードウは累積された利潤を含んだ価値を当初の労働量に還元する方法をとることで、価値により自然価格（生産価格）を説明しようと考えていたことが分かるという。だがそれは同時に、剰余価値と労働との関連を切断しかねないもので、羽鳥はリカードウの「労働価値論の自己破産の告白」であったと論じていた。

5. マルクス的な体系からの乖離（1990年代以降）

本節では、1990年代以降における「絶対価値と交換価値」の考察を取り扱う。旧ソ連、東欧の崩壊後、経済学の世界におけるマルクス主義の影響力は大きく低下したが、同じことは経済

74) 同上、415-16。

75) 同上、416。

76) 福田（2013）によれば1970年代以降の日本のリカードウ研究は、中村廣治、羽鳥卓也、千賀重義の3名を中心に、互いに影響しあいながら展開してきた。そして絶対価値についての研究では、羽鳥、千賀の研究を重点的に取り上げている。羽鳥（1982）は相対価値から絶対価値へといたるリカードウの展開の経緯を論じたこと、千賀（1984; 1989）はリカードウの労働価値論について、相対価値論と絶対価値論の二元的解釈を提示したことをもって、「この問題に関する研究をさらに前進させた」（22）と論じている。ただし、リカードウの価値論を相対価値論と絶対価値論の二元性においてとらえる試みは、中村（2007）で述べられているように、「相対価値の変化を絶対価値のそれに結びつける媒体としての『不変の価値尺度』に執着し続ける所以が必ずしも明確にされていない」（中村 2007, 73）などの異論もある。

学史においてもあてはまる。前節まで検討してきた諸説では、リカードウ解釈の基準としてマルクスが少なからぬ意味をもってきた。1990年代以降においても、マルクスの重要性が失われたわけではないが、リカードウ解釈はマルクスのな基準からより離れていった。

本節ではそのような研究のひとつとして、竹永（2000）を取り扱う。竹永はリカードウの価値論を、平均利潤率を前提とした生産費理論と位置づけており、マルクスのなリカードウ解釈の流れに異議を呈している⁷⁷⁾。以下、生産費理論としてのリカードウ解釈を概観し、不変の価値尺度論、そして上記遺稿の考察を検討する。

竹永は、リカードウ『原理』初版以降の価値論について、「生産過程で用いられた労働が価値の大きさを決定」する理論としつつも、その「労働」とは、マルクスが考えたような、行使された（または社会的に必要と考えられる）労働量ではなく、資本家が負担する「賃金費用」を指すと論じている。このように、労働者に支払われる「賃金費用」をもとに生産物価値を考えていたため、リカードウは生産過程で労働がいかに行われるかには、全く無頓着であったと論じている。そのうえで、リカードウ価値論の基本性格については、投下労働価値論ではなく、「資本家による生産への支出に一般利潤を上乗せしたもの…を価値とする、生産費理論」であったと主張している⁷⁸⁾。

竹永によれば、リカードウは資本家の当事者的認識から平均利潤率を当然のものとして前提したのと同じく、労働についても資本家の当事者的認識から、負担すべき賃金費用としての側面を考えていた。このようにリカードウの価値論は、資本家の当事者的認識が強く反映されたものであるがゆえに、賃金費用に一般利潤を上乗せした「生産費理論」として解釈することができる。竹永は論じている。

ただ竹永も、リカードウの価値論は資本家の当事者的認識に完全に解消されるものではなく、なにもものかにより付加された全体（付加価値総額）により分配は規定され、賃金と利潤の相反関係もまた強く認識されていたことを認めている。この意味で、リカードウの価値論は、構成価値説と分解価値説という2つの理論的考察を併せ持つ「アマルガム」⁷⁹⁾であったという。

賃金とも利潤とも別の要因によって形成された「ある大きさの分割部分」、すなわち付加価値（意図的に投下労働量は言わない）がまず形成されるという点では、竹永は分解価値説としての解釈を示している。その一方でリカードウは、利潤は投下資本に対して等しく生じるという「資本主義の当事者が抱く利潤観」を持っていたという。リカードウ自身は、利潤について

77) リカードウの価値論を生産費説を出発点に考える流れは1990年代に始まることを示唆したものとして千賀（2001）を挙げることができる。それによれば中村（1996）は、リカードウは生産費説をベースとしつつ（貨幣商品である金の相対価値もまた生産費に規定されると想定することで）労働価値説を主張した。千賀（1997）はこの解釈を「新境地を開いた」と評価、さらに竹永（2000）は「一歩進んで、リカードウの価値論は労働価値論ではなく生産費説である」と論じたとする（千賀 2001, 38）。

78) 竹永 2000, 111-2, …は中略。

79) 同上, 111。

異なる考え方をとることに矛盾を見いだしていなかったが、「この事情が彼が『原理』の構想段階から出くわした難問の根源」⁸⁰⁾であったと論じている。

竹永によれば、リカードの不変の価値尺度論は、価値論のひとつの論点にすぎないように見えるが、実際には総括的な位置づけが与えられている。そこで『原理』第1章第6節および「絶対価値と交換価値」の検討が行われる。リカードがこの問題を主要な理論的関心としたのは『原理』第3版以降であり、これは当時の価値尺度論争を契機にリカードが価値論の再考を促されたためであった。その結果、リカードは『原理』第3版の第1章第1節の後半で、2商品の相対価値に変動があったとき、どちらに原因があるのか知る手段を求めて、不変の価値尺度の問題を提起することになった⁸¹⁾という。

その際、リカードはあらゆる商品が「貨幣としての社会的通用力」⁸²⁾を備えており、ある商品の価値はその他すべての商品の価値で表現しうる、という前提から出発している、と竹永は論じている。その上で、不変の価値尺度の問題が生じたのは、諸商品の相対価値は「生産費と比例関係にある投下労働量」により規定される価値を反映していないためであるという。

竹永によれば、リカードは価値尺度の側に多数の商品を持ってくることによって、相対価値の変動の原因を、尺度される側の商品に帰せしめるような工夫をしている。ただこれでも、多数の商品の側の価値の変動が除去される保証はなく、尺度としては「蓋然的」⁸³⁾なものにとどまる。そこでリカードは、さらに各商品の生産諸条件に立ち入って考察するようになったと竹永は説明している。

ここで竹永は、価値変化の究極の原因を生産諸条件の変化に求めたうえで、生産に必要な労働と資本の量をもとに、相対価値変化の原因がどちらの商品の側にあるか分かるというのが、リカードの考えであったと論じている。『原理』第3版の第1章第1節の上記パラグラフでは、「交換とは独立した価値量の規定およびその認識可能性が明言されて」⁸⁴⁾おり、これはその後の考察でも変わっていないという。『原理』第1章第6節の「不変の価値尺度について」および遺稿「絶対価値と交換価値」における考察は、問題の立て方も解決の方法も同じであるとされているため、この先、竹永にしたがって、後者のみ検討してゆく。

繰り返しになるが、この遺稿には草稿と清書とがあり、後者は叙述が整理されているものの未完であることから、竹永は主に（第一）草稿の内容を取り扱っている。この草稿は『原理』第1章の第1節～第3節、第4節～第5節の内容に対応する部分があることから、リカード

80) 同上, 110。

81) *Works I*, 17-8 / 訳 20。リカードは「二つの商品が相対価値において変動する、そしてわれわれはどちらにこの変動が現実起こったのであるかを知りたいと思う」と述べたうえで、「靴、靴下、帽子、鉄、砂糖、および他のすべての商品と比較」という方法を説明している。

82) 竹永 2000, 53。

83) 同上 54。

84) 同上 54。

は価値論全体の再検討を試みていたことがわかるという。すなわちリカードウがここで取り組んでいる問題は、『原理』第1章の第4節以降で展開された、投下労働による価値規定の修正論を、角度を変えて見たものに他ならないという。

何度も取り上げてきたがりカードウは、すべての商品にあてはまる価値尺度を見いだすことの困難は、諸商品の生産条件が異なる点に由来していると述べていると考えていた⁸⁵⁾。同時にリカードウは、完全な価値尺度を見いだすことの困難は、賃金と利潤との分配の変化という「もう1つの原因」にもよると述べている⁸⁶⁾。その上でリカードウは、完全な価値尺度の条件として、つねに同一量の労働で生産され、かつ価値を尺度される諸商品の生産条件が、尺度する商品のそれと同じであることを挙げている。だが上記の条件いずれも、現実には満たされることはない。不変の価値尺度論は、特定の1商品で諸商品の価値変動を直接に把握しうる、理論的条件を考察したに過ぎない。もしくはリカードウによれば、不変の価値尺度とは、そのような理論的条件を示すために「理論的に構想された」⁸⁷⁾存在に過ぎないと竹永は指摘している。

つねに同一量の労働で生産されるという条件が満たされたとしても、完全な価値尺度が存在しえない理由は、諸商品の生産条件の相違と、賃金の騰落が相対価値に及ぼす影響に求められる。そして価値尺度を生産条件が両極端にある商品としてしまうと、賃金変動の影響が最も強く現れるため、この程度を最小限に食い止める工夫が必要となってくるという。

リカードウは、生産条件の両極端の中間にあり、多数の諸商品の生産条件とはほぼ一致する商品を、完全な価値尺度により近いものとして提案した⁸⁸⁾。そこで竹永は、全商品のなかで最も大きな比重を占めると考えた、生産期間1年の商品を価値尺度とする、というのがリカードウの到達した現実的な解決策であった⁸⁹⁾という。このような商品は、生産期間1年の商品にとっては完全な尺度となる。また中間の生産条件であるがゆえに、賃金変動による相対価値変動を全体として最もよく相殺するというのも竹永は言及している。

同時にリカードウが完全な価値尺度の存在に懐疑的であったことは、彼が諸商品の価値を投下労働量のみから考えようとしてはいなかったことを示すという。すなわち竹永によれば、「原理的には『生産に必要な労働量』による価値の大きさの一元的規定はくずれていることに変わりはない」⁹⁰⁾ことをリカードウは認識していた。

以上のリカードウの議論では、諸商品の価値はその生産に必要な労働量と生産期間という生産条件により決定され、かつその価値通りに相互に交換可能と想定されているという。これは

85) *Works IV*, 370/ 訳 444-5。

86) *Ibid.*, 404-5/ 訳 482。

87) 竹永 2000, 56。

88) *Works IV*, 372/ 訳 446-7。

89) 竹永 2000, 57-8。

90) 同上, 58。

竹永によれば、どの商品も貨幣商品になりうることを示している。そして価値尺度財としての妥当性は、この与えられた相対価値をいかに正しく表現しうるかに求められている。この論理に従えば諸商品の「価値」は、交換をつうじた尺度行為とは独立に、前提として与えられている。すなわち価値尺度を持ち出すまでもなく、相対価値は分かっている。ここでは「尺度と尺度されるものとの位置が転倒」しており、リカードウの不変の価値尺度論は「初発からその意味自体が曖昧さをはらんでいた」⁹¹⁾という。

この点に関連して竹永は、「絶対価値」という言葉の用例は、タイトルに反して非常に少ないことを指摘している。第一草稿では、12の命題のうち、命題8から命題10の部分にかけて見いだすことができるのみである。命題8⁹²⁾では、長さや重さと同じように、価値尺度にも自然の規準を見いだしうるかが問われ、「労働」こそが「自然の標準」であるとの主張がなされている。だが竹永によれば、これは投下労働量こそが「自然の標準」であり、絶対価値の基礎にあることを示すものではない。この「労働」とは、雇用労働量（労働日を一定として人数×生産期間）を指している。遺稿では生産条件の相違が、生産期間の相違に還元されており、同一の雇用労働量が同一の価値に反映するのは、生産期間が同じと想定される場合のみであるという。リカードウにおいてはこのような生産条件の相違がないという想定のもとでのみ、労働は「自然の標準」とみなされていると竹永は論じている。

第一草稿の命題9では、価値尺度の価値が変化すると疑われる場合、その尺度を生産するのに必要な労働時間に変化がないか確かめ、必要があれば尺度を訂正すればよいとされている⁹³⁾。これも投下労働量を絶対価値と結びつけているようにも見えるが、竹永は「ここで投下労働量によって絶対価値を純粋に規定していると解するのは誤り」⁹⁴⁾であるとしている。

同草稿の命題10⁹⁵⁾では、すべての商品の生産期間が同一であれば、諸商品は投下された労働量に比例して絶対価値を持つが、実際は生産期間の相違によりそうはならないとされている。リカードウは絶対価値について、雇用労働量としての投下労働量により一元的に規定しているように見えるが、それは生産条件が同一の諸商品の場合だけである。それゆえ竹永は、リカードウは、投下労働量を価値の究極的根拠と見なしていた訳ではない、と論じている。

リカードウは遺稿において、それまでと同様、価値は「必要な労働量の大小」、雇主と労働者に「完成商品が分配される割合」という、「2つの原因」に規制されると考えていた⁹⁶⁾。そしてリカードウは「2つの原因」について、諸商品間の生産条件の相違に応じて「規制力がち

91) 同上, 59。

92) *Works IV*, 381-2 / 訳 456-7。

93) *Ibid.*, 382 / 訳 457。

94) 竹永 2000, 61。

95) *Works IV*, 382-3 / 訳 457-8。

96) 竹永 2000, 62-63。

がってくる」と考えていたと竹永は論じている。諸商品間の生産条件が近いものであれば、生産に必要な労働量の影響を大きく受けるであろう。逆に諸商品間の生産条件が隔たっていれば、分配の変化の方が強く影響するかもしれない。その意味で「2つの原因」の関係は、条件により変わりうる、相対的なものであったという。このことも、リカードウが投下労働量を価値の究極の根拠とはみなしていなかったことを示すという。

竹永によれば「絶対価値」という言葉自体は、『原理』や手紙の中で何度か用いられてきたものの、その考え方が明確に打ち出されたのは「絶対価値と交換価値」においてであった⁹⁷⁾。それゆえスラッファは、この遺稿が「実質価値あるいは絶対価値という考えを発展」させているとして評価した。またこの遺稿での考察は、マルクスの価値実体に繋がる貢献として評価されてきた。竹永は、先行研究をこのようにふまえた上でリカードウは『原理』第3版から遺稿までの間、絶対価値の考察を通じて、投下労働量による価値規定を純化させていったという理解は成り立たないと主張している。

竹永によればリカードウはむしろ「絶対価値」の限界を見いだしており、「完全な価値尺度は、経験的に見いだすことはおろか理論的構想物としてさえ不可能」⁹⁸⁾と考えていた。リカードウは、不変の価値尺度を「経済学の大なる悲願」⁹⁹⁾と述べていたが、これは分配の変化が相対価値に及ぼす影響を最小限に押しとどめたいという希望を示したに過ぎないという。リカードウはこの限りで「価値規定原理を一元化しようとする傾向」¹⁰⁰⁾を持っていたといえるかもしれないが、リカードウ価値論の基本構造が投下労働量による価値規定に一元化されることを示すものではない、と竹永は論じている。

6. 結語

本稿では、戦後日本における「絶対価値と交換価値」の研究史を、1950年代から1990年代以降まで、およそ10年ごとに検討してきた。リカードウ「絶対価値と交換価値」が公表された1950年代は、ミーク（1956）および松田（1957）に見られるように、マルクス価値論の形成過程という観点からリカードウ価値論を理解しようとする傾向が強かった。この時期には、リカードウが絶対価値を追究したことは、マルクスにおける価値実体の概念に接近したものとして高く評価された。

97) 同上, 59-60。

98) 同上, 62。2000年以降に、リカードウにおける絶対価値の問題を取り扱った研究として佐藤（2019）があり、ここでも不変の価値尺度に対するリカードウの立場として同じような考察が行われている。同時に価値尺度の「斉一性」について興味深い考察が展開されている。

99) *Works* IV, 396/訳 472。

100) 竹永 2000, 63。

1960年代以降、マルクスを理論的な到達点とする立場はなお存在していたが、「絶対価値と交換価値」の研究では、マルクスとリカードウとの相違に光が当てられるようになった。マルクスとの相違のうちに、リカードウの独自性を見いだそうとするもので、よりリカードウに即した研究の流れが見られるようになった。桜井（1968）は、労働力と労働との概念的区別が欠如しているとする一方で、流動資本の回転期間に着目したことを、価値と生産価格の問題への独自の接近であると考えた。また千賀（1971）は、投下労働価値説はまずもって社会的総価値を規定するものであり、個別的商品についてはその一可除部分として社会的平均においてとらえる限りで、同じくあてはまるとした点にリカードウの独自性を見ていた。

これらの研究は、晩年にいたってもなおリカードウは価値体系と生産価格体系とを明確に区別することができなかったという一方で、リカードウなりの独自の解決の試みのうちに、その特徴を見いだそうとするものであった。マルクスの観点からすれば、理論的混乱ととらえられる点も、リカードウの経済観の特徴として論じられるようになってゆく。マルクスの観点为基础に据えつつ、このようなリカードウの理論的立場にさらに立ち入って考察したのが、羽鳥（1980）であった。羽鳥によれば、リカードウの描く経済観は、マルクスのそれとは異なる¹⁰¹⁾一方で、リカードウが遺稿において到達した地点は、リカードウ自身の主観は別として客観的に見れば労働価値説の自己破産の宣告であった。

マルクス主義の影響力が大きく後退した1990年代以降は、リカードウ価値論をマルクスの議論からさらに切り離して考えようとする傾向が強まった。この時期には、例えば竹永（2000）のように、リカードウにおける価値は、生産費としての賃金に平均利潤を加えたものによっても規定される、という解釈が見られるようになった。遺稿についても、生産条件の相違を固定資本、流動資本ではなく、生産期間の相違に一元化する試みをリカードウの特徴として明確にしようとしている。これらはリカードウ研究において、理論的基準としてのマルクスの存在がより薄まっていることを示している。

最後に、リカードウ「絶対価値と交換価値」に関する戦後日本の研究動向の概略から見えてくるリカードウ研究の動向についてまとめたい。戦後の遺稿研究はマルクスを理論的到達点とみなす研究から、しだいにマルクスとの距離に独自性を見いだそうとする研究、そして回転期間への一元化や生産費理論など、マルクスとは異なる理論的観点からの研究へと変遷してきた。この傾向はリカードウ価値論研究の展開とある意味対応したものであったといえる。今後もマルクスの影響がなくなる訳ではもちろんないが、独自のリカードウ像を探る試みは続いてゆくであろう。今回は欧米を中心に展開された、スラッファを理論的基準とした、遺稿の研究史に

101) 羽鳥（1963, 124）は、マルクスは資本主義社会の分析にあたって、産業資本家と生産的労働者からなる世界から出発したのに対して、リカードウは地主や不生産的労働者もまた存在する世界から出発していたと論じている。

立ち入ることはできなかった。この点については、今後の課題としたい¹⁰²⁾。

参考文献

- De Leo, M. (2017) 'Absolute Value and Exchangable Value': A Key Element in Ricardo's Theory of Value, *Contributions to Political Economy*, 36 (1) : 61-80.
- Kruz, H. D. and Salvadori, N. (1993) The 'Standard commodity and Ricardo's search for an 'Invariable Measure of Value', in M. Baranzini and H. G. Harcourt eds., *The Dynamics of the Wealth of Nations: Growth, Distribution and Structural Change*, London and New York: Palgrave Macmillan: 95-123.
- Kurz, H. D. and Salvadori, N. (2015) Invariable Measure of Value, *Elgar Companion to David Ricardo*, Cheltenham UK and Northampton MA.: Edward Elgar: 205-211.
- Marx, K. 1962. *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band. Buch I, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Dietz Verlag, Berlin. Band 23. (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻, 大月書店, 1968).
- Meek, R. (1956) *Studies in the labor theory of value*, New York: Monthly Review Press. (水田洋・宮本義男訳『労働価値論史研究』日本評論新社, 1957年).
- Ricardo, D. (1951a) *On the Principles of Political Economy, and Taxation, The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. 1, Cambridge U. K.: Cambridge University Press (堀経夫訳『リカード全集 第I巻』雄松堂出版, 1972).
- Ricardo, D. (1951b) *Phamphlets and Papers, 1815-1823. op. cit.* Vol IV. (玉野井芳郎訳『リカード全集IV 後期論文集 1815-1823年』雄松堂書店, 1970年).
- Ricardo, D. (1952a) *Letters 1819-June, 1821. op. cit.* Vol. VIII. (中野正監訳『リカード全集VIII 書簡集 1819-1821年9月』雄松堂書店, 1974年).
- Ricardo, D. (1952b) *Letters July, 1821-1823., op. cit.*, vol. IX. (中野正訳『リカード全集IX 書簡集 1821年7月～1823年』雄松堂書店, 1974).
- 石井穰 (2023) 「『絶対価値と交換価値』とリカードの不変の価値尺度」『経済系』287: 117-132.
- 小黒佐和子 (1980) 「D. リカードの『不変の価値尺度』についての一考察」『明治学院論叢』292: 21-45.
- 桜井毅 (1968) 「不変の価値尺度論の限界—遺稿「絶対価値と交換価値」についての覚書—」『経済学論集』34 (1) : 15-27.
- 佐藤滋正 (2019) 「リカードの価値尺度論について」『マルサス学会年報』28: 181-207.
- 千賀重義 (1971) 「リカード不変な価値尺度論の再認識—遺稿「絶対価値と交換価値」の追求したもの—」『経済科学』18 (4) : 76-101.

102) リカードの「絶対価値と交換価値」を取り扱った欧米の研究として、さしあたり Kurz and Salvadori (1993; 2015) および De Leo (2017) を挙げておく。Kruz and Salvadori (1993) は、「絶対価値と交換価値」でリカードは、生産条件の相違を(固定資本と流動資本ではなく)時間というひとつのものに還元することで、相対的な労働量により価値を説明しうることを論じようとしているという。ここでは価値の標準を労働という実在的なもの(商品)に求めており、リカードの方法は集合的な商品を価値の尺度とみなすスラッファとは異なっていたという。だがリカードの試みは、部門間の循環性を考えるならば挫折したであろう、ということも論じられている。また De Leo (2017) は、生産時間の異なる諸商品の価値を、1年に1度評価することで同じ時間に還元するリカードの考察は、支配労働量による価値規定への移行を意味すると論じている。

- 千賀重義 (1984) 「リカードウにおける相対価値と絶対価値」『経済研究』35 (4) : 307-316.
- 千賀重義 (1989) 『リカードウ政治経済学研究』三嶺書房.
- 千賀重義 (1997) 「リカードウにおける自然価格論と労働価値論—中村廣治著『リカードウ経済学研究』によせて」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』46 (2・3) : 75-94.
- 千賀重義 (2001) 「リカードウ研究の今後」『経済学史学会年報』39: 35-41.
- 高島光郎 (1961) 「J. S. ミルの価値尺度論—スミス, リカードと関連して—」『エコノミア』18: 43-64.
- 竹永進 (2000) 『リカード経済学研究—価値と貨幣の理論』お茶の水書房.
- 玉野井芳郎 (1968) 「リカードウ価値論再考—遺稿「絶対価値と交換価値」を中心に」『経済学論集』第34 (1) : 7-14.
- 玉野井芳郎 (1977) 『経済理論史』東京大学出版会.
- 中村廣治 (1996) 『リカードウ経済学研究』九州大学出版会.
- 中村廣治 (2007) 「わが国におけるリカードウ研究」『商経論叢』43 (1) : 67-77.
- 羽鳥卓也 (1963) 『古典派資本蓄積論の研究』未来社.
- 羽鳥卓也 (1980) 「リカードウの未完の遺稿—「絶対価値と交換価値」—」『岡山大学経済学雑誌』12 (3) : 1-31.
- 羽鳥卓也 (1982) 『リカードウ研究—価値と分配の理論—』未来社.
- 平林千牧 (1978) 「リカードウの労働価値論—彼の絶対価値の性格に関連して」『経済志林』46 (2・3) : 195-225.
- 福田進治 (2014) 「日本のリカード研究—労働価値論を中心に—」23: 1-33.
- 福田進治 (2019) 「日本のリカード研究の独自性と多様性」『人文社会科学論叢』7: 139-152.
- 松田弘三 (1957) 「リカードの絶対価値論について—「絶対価値と交換価値」(1823年)を中心として—」『立命館経済学』56 (6) : 82-120.
- 松田弘三 (1959) 『科学的経済学の成立過程—価値 = 剰余価値論と再生産 = 恐慌論史序説』有斐閣.
- 真実一男 (2000) 「我国の戦後リカードウ研究の回顧」『経済学史学会年報』38: 76-82.
- 水田健 (1985) 「リカードウ研究」『経済学史学会年報』23: 13-22.